

令和3年度

湯沢市水道事業会計予算書及び湯沢市下水道事業会計予算書

目 次

議案第42号	令和3年度湯沢市水道事業会計予算	3
	予算に関する説明書	
	・ 予算実施計画	6
	・ 予定キャッシュ・フロー計算書（令和3年度）	8
	・ 給与費明細書	9
	・ 継続費に関する調書	14
	・ 債務負担行為に関する調書	14
	・ 予定貸借対照表（令和3年度）	15
	・ 予定損益計算書（令和2年度）	17
	・ 予定貸借対照表（令和2年度）	18
	・ 注記	20
	参考資料	
	・ 予算実施計画明細書	22
議案第43号	令和3年度湯沢市下水道事業会計予算	29
	予算に関する説明書	
	・ 予算実施計画	32
	・ 予定キャッシュ・フロー計算書（令和3年度）	34
	・ 給与費明細書	35
	・ 債務負担行為に関する調書	38
	・ 予定貸借対照表（令和3年度）	41
	・ 予定損益計算書（令和2年度）	43
	・ 予定貸借対照表（令和2年度）	44
	・ 注記	46
	参考資料	
	・ 予算実施計画明細書	48

議案第42号

令和3年度湯沢市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度湯沢市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	15,514	戸
(2)	年間総給水量	3,628,831	m ³
(3)	一日平均給水量	9,942	m ³
(4)	主要な建設改良事業	事業費	236,557 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(収入)

第1款	水道事業収益	1,309,546	千円
第1項	営業収益	868,909	千円
第2項	営業外収益	440,634	千円
第3項	特別利益	3	千円

(支出)

第1款	水道事業費用	1,225,336	千円
第1項	営業費用	1,081,284	千円
第2項	営業外費用	139,752	千円
第3項	特別損失	2,300	千円
第4項	予備費	2,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額454,135千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,939千円、過年度分損益勘定留保資金215,405千円、当年度分損益勘定留保資金219,791千円で補てんするものとする。)

(収入)				
第1款	資本的収入		337,445	千円
第1項	企業債		56,300	千円
第2項	出資金		217,777	千円
第3項	補助金		7,845	千円
第4項	工事負担金		43,506	千円
第5項	加入金		12,016	千円
第6項	固定資産売却代金		1	千円
(支出)				
第1款	資本的支出		791,580	千円
第1項	建設改良費		244,135	千円
第2項	企業債償還金		547,445	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業	7,800	証書借入	年3.0% 以内 (ただし、利率見直し方式で借りる場合、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金の場合は、借入先の融資条件による。銀行その他の場合には、債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。
簡易水道事業	48,500			
合計	56,300			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第3条予算内での各項間の流用
- (2) 第4条予算内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 82,747 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。
220,332 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、15,100千円と定める。

令和3年2月24日提出

湯沢市長 鈴木俊夫

令和3年度 湯沢市水道事業会計 予算実施計画

収益的収入及び支出

収入 (単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備考
1	水道事業収益		1,309,546	
	1	営業収益	868,909	
		1 給水収益	861,451	
		2 その他営業収益	7,458	
	2	営業外収益	440,634	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 長期前受金戻入	222,974	
		3 他会計補助金	217,657	
		4 雑収益	2	
	3	特別利益	3	
		1 過年度損益修正益	1	
		2 固定資産売却益	1	
		3 その他特別利益	1	

支出 (単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備考
1	水道事業費用		1,225,336	
	1	営業費用	1,081,284	
		1 原水及び浄水費	209,958	
		2 配水及び給水費	52,585	
		3 業務費	71,856	
		4 総係費	86,104	
		5 減価償却費	629,192	
		6 資産減耗費	31,585	
		7 その他営業費用	4	
	2	営業外費用	139,752	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	105,147	
		2 消費税及び地方消費税納付金	34,603	
		3 雑支出	2	
	3	特別損失	2,300	
		1 過年度損益修正損	2,298	
		2 固定資産売却損	1	
		3 その他特別損失	1	
	4	予備費	2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的收入及び支出

収入 (単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備考
1	資本的收入		337,445	
	1	企業債	56,300	
		1 企業債	56,300	
	2	出資金	217,777	
		1 出資金	217,777	
	3	補助金	7,845	
		1 補助金	7,845	
	4	工事負担金	43,506	
		1 工事負担金	43,506	
	5	加入金	12,016	
		1 加入金	12,016	
	6	固定資産売却代金	1	
		1 固定資産売却代金	1	

支出 (単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備考
1	資本的支出		791,580	
	1	建設改良費	244,135	
		1 原水配水施設改良費	236,557	
		2 営業設備費	7,578	
	2	企業債償還金	547,445	
		1 企業債償還金	547,445	

令和3年度 湯沢市水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	71,807,000		有形固定資産の取得による支出	△ 224,105,000
	減価償却費	629,192,000		国庫補助金	7,132,000
	固定資産除却費等	31,585,000		工事負担金	39,551,000
	賞与引当金等の増減額 (△は減少)	648,000		加入金	10,925,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 79,000		有形固定資産の売却による収入	1,000
	長期前受金戻入額	△ 222,974,000		投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 166,496,000
	受取利息及び受取配当金	△ 1,000			
	支払利息	105,147,000	3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,065,187		建設改良費等の財源充当のための企業債による収入	56,300,000
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,026,630		建設改良費等の財源充当のための企業債の償還による支出	△ 547,445,000
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,508,000		ファイナンス・リース取引に係る支払リース料	0
	預り金の増減額 (△は減少)	1,079,000		他会計からの出資による収入	217,777,000
	前払金の増減額 (△は増加)	0		財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 273,368,000
	小 計	612,804,183			
	利息の受取額	1,000		資金増加額または減少額	67,794,183
	利息の支払額	△ 105,147,000		資金期首残高	992,917,132
	業務活動によるキャッシュ・フロー	507,658,183		資金期末残高	1,060,711,315

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 一般職 (人)	給与費				法 定 福利費	納付金	合 計	
		報酬	給料	手当	計				
本 年 度	損益勘定 支弁職員	8	0	30,127	15,418	45,545	10,575	5,354	61,474
	資本勘定 支弁職員	3	0	11,926	5,917	17,843	3,430	0	21,273
	合 計	11	0	42,053	21,335	63,388	14,005	5,354	82,747
前 年 度	損益勘定 支弁職員	11	171	44,710	23,191	68,072	14,244	7,272	89,588
	資本勘定 支弁職員	4	0	11,228	5,601	16,829	3,550	0	20,379
	合 計	15	171	55,938	28,792	84,901	17,794	7,272	109,967
比 較	損益勘定 支弁職員	△ 3	△ 171	△ 14,583	△ 7,773	△ 22,527	△ 3,669	△ 1,918	△ 28,114
	資本勘定 支弁職員	△ 1	0	698	316	1,014	△ 120	0	894
	合 計	△ 4	△ 171	△ 13,885	△ 7,457	△ 21,513	△ 3,789	△ 1,918	△ 27,220

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰 入 額	寒冷地手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	児童手当	時 間 外 勤 務 手 当	計
前年度	2,010	9,403	6,760	5,784	1,038	676	0	780	1,000	1,341	28,792	
比 較	△ 618	△ 2,082	△ 1,560	△ 1,932	△ 304	△ 281	0	△ 180	△ 500	0	△ 7,457	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数 一般職 (人)	給与費				法 定 福利費	納付金	合 計	
		報酬	給料	手当	計				
本年度	損益勘定 支弁職員	7	0	27,943	14,938	42,881	10,075	5,354	58,310
	資本勘定 支弁職員	3	0	11,926	5,917	17,843	3,430	0	21,273
	合 計	10	0	39,869	20,855	60,724	13,505	5,354	79,583
前年度	損益勘定 支弁職員	10	0	42,826	22,890	65,716	13,915	7,272	86,903
	資本勘定 支弁職員	4	0	11,228	5,601	16,829	3,550	0	20,379
	合 計	14	0	54,054	28,491	82,545	17,465	7,272	107,282
比較	損益勘定 支弁職員	△ 3	0	△ 14,883	△ 7,952	△ 22,835	△ 3,840	△ 1,918	△ 28,593
	資本勘定 支弁職員	△ 1	0	698	316	1,014	△ 120	0	894
	合 計	△ 4	0	△ 14,185	△ 7,636	△ 21,821	△ 3,960	△ 1,918	△ 27,699

(単位:千円)

手当の 内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰 入 額	寒冷地手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	児童手当	時 間 外 勤 務 手 当	計
前年度	2,010	9,126	6,760	5,784	1,038	652	0	780	1,000	1,341	28,491	
比 較	△ 618	△ 2,109	△ 1,560	△ 2,084	△ 304	△ 281	0	△ 180	△ 500	0	△ 7,636	

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 一般職 (人)	給与費				法定 福利費	納付金	合 計	
		報酬	給料	手当	計				
本年度	損益勘定 支弁職員	1	0	2,184	480	2,664	500	0	3,164
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	0	2,184	480	2,664	500	0	3,164
前年度	損益勘定 支弁職員	1	171	1,884	301	2,356	329	0	2,685
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	171	1,884	301	2,356	329	0	2,685
比較	損益勘定 支弁職員	0	△ 171	300	179	308	171	0	479
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	△ 171	300	179	308	171	0	479

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰 入 額	寒冷地手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	児童手当	時 間 外 勤 務 手 当	計
	本年度	0	304	0	152	0	24	0	0	0	0	480
	前年度	0	277	0	0	0	24	0	0	0	0	301
	比 較	0	27	0	152	0	0	0	0	0	0	179

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	事由別内訳	説 明 等
給 料	△ 13,885	給与改定に伴う増減分	0
		昇給に伴う増加	377
		その他の増減分	△ 14,262
手 当	△ 7,457	制度改正に伴う増減分	△ 2,109
		その他の増減分	△ 5,348
			支弁職員異動等 期末手当支給率改定(△0.05月) 支弁職員異動等

3. 給与及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	
本年度 4月1日現在	平均給料月額 (円)	318,583	
	平均給与月額 (円)	329,129	
	平均年齢 (歳)	46.20	
前年度 4月1日現在	平均給料月額 (円)	310,767	
	平均給与月額 (円)	321,933	
	平均年齢 (歳)	44.14	

(2) 初任給

学 歴	事務・技術職
高校卒	149,610 円
大学卒	181,928 円

※一般会計の制度と同じ

(3) 階級別職員数

区 分	級	事務・技術職員						技 能 労務職 職員数(人)
		事務職員		技術職員		合 計		
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	
本年度 4月1日現在	7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	6	1	25.0	0	0.0	1	10.0	
	5	0	0.0	1	16.7	1	10.0	
	4	0	0.0	1	16.7	1	10.0	
	3	3	75.0	3	49.9	6	60.0	
	2	0	0.0	1	16.7	1	10.0	
	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	計	4	100.0	6	100.0	10	100.0	
前年度 4月1日現在	7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	6	1	11.1	0	0.0	1	7.1	
	5	0	0.0	1	20.0	1	7.1	
	4	2	22.2	0	0.0	2	14.3	
	3	5	55.6	3	60.0	8	57.3	
	2	0	0.0	1	20.0	1	7.1	
	1	1	11.1	0	0.0	1	7.1	
	計	9	100.0	5	100.0	14	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務・技術職	部長	課長	参事	主幹	主査	主任	主事

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
前 年 度	2.175	2.175	4.350	有	

※一般会計の制度と同じ

(5) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	<ul style="list-style-type: none"> ・定年前早期退職特例措置 (2～45%加算) ・職制上の段階、責任の度合に 応じた調整額を加算(退職月以 前60月分) 	H30.4.1以降

※一般会計の制度と同じ

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	
寒冷地手当	同 じ	

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全体計画						前々年度末までの支出額	前年度末まで支出(見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率	
			年度	年割額	左の財源内訳										一般財源
					特定財源			千円							
					国県支出金	企業債	その他								
1	水道事業費用	1	営業費用	水道ビジョン等策定業務	R 2	千円 17,700	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	% 33.3
			R 3	17,700				17,700			16,786	914	17,700		31.5
			R 4	17,800				17,800					0	17,800	35.2
			計	53,200	0	0	0	53,200	0	16,786	17,699	34,485	18,715	100.0	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		期間	金額	期間	金額	企業債	他会計負担金等	その他	
上下水道料金徴収等業務委託	千円 330,374	R 2	千円 66,075	R 3~R 6	千円 264,299	千円	千円	千円	千円 264,299
水道施設運転管理業務委託	980,761	R 2	196,152	R 3~R 6	784,609				784,609
企業会計システム保守業務委託	1,520	R 2	304	R 3~R 6	1,216				1,216

令和3年度 湯沢市水道事業 予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1)有形固定資産	22,677,884,554			
減価償却累計額	△ 8,653,110,670	<u>14,024,773,884</u>		
有形固定資産合計			14,024,773,884	
(2)無形固定資産				
無形固定資産合計			<u>10,792,511</u>	
固定資産合計				14,035,566,395
2 流動資産				
(1)現金預金			1,060,711,315	
(2)未収金		17,946,054		
未収金貸倒引当金		△ 397,000	17,549,054	
(3)有価証券			95,000	
(4)貯蔵品			<u>20,224,735</u>	
流動資産合計				<u>1,098,580,104</u>
資産合計				<u><u>15,134,146,499</u></u>

負 債 の 部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1)企業債				
イ建設改良費等の財源に				
充てるための企業債		<u>4,794,119,970</u>		
企業債合計			4,794,119,970	
固定負債合計				4,794,119,970
4 流動負債				
(1)企業債				
イ建設改良費等の財源に				
充てるための企業債		<u>550,965,830</u>		
企業債合計			550,965,830	
(2)未払金			22,008,800	

(3) 引当金	3,852,000			
イ 賞与引当金	770,000			
ロ 法定福利費引当金		4,622,000		
(4) その他流動負債	36,523,000			
イ 預り保管有価証券	95,000			
ロ 預り保管有価証券		36,618,000		
その他流動負債合計			614,214,630	
5 繰延収益				
(1) 長期前受金		6,978,465,952		
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 2,089,820,272</u>		
繰延収益合計			4,888,645,680	
繰延負債合計			<u>10,296,980,280</u>	
資 本 の 部				
	円	円	円	円
6 資本金				
(1) 資本金				4,012,580,753
7 剰余金				
(1) 資本金剰余金				
イ 国庫補助金	9,731,779			
ロ 受贈財	2,016,150			
ハ 加入金	2,701			
ニ 他会計負担金	3,678,448			
資本金剰余金合計額		15,429,078		
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金	240,000,000			
ロ 建設改良積立金	439,129,767			
ハ 当年度未処分利益剰余金	0			
繰越利益剰余金年度末残高	58,219,621			
その他未処分利益剰余金変動額	0			
当年度純利益	71,807,000			
利益剰余金合計		809,156,388		
剰余金合計			824,585,466	
資本金合計			<u>4,837,166,219</u>	
負債資本合計			<u>15,134,146,499</u>	

令和2年度 湯沢市水道事業 予定損益計算書（前年度分）
（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	801,269,000		
(2) その他営業収益	<u>4,609,000</u>	805,878,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	184,403,000		
(2) 配水及び給水費	41,601,000		
(3) 業務費	68,181,000		
(4) 総係費	82,511,000		
(5) 減価償却費	672,250,000		
(6) 資産減耗費	29,209,000		
(7) その他営業費用	<u>101,000</u>	<u>1,078,256,000</u>	
営業利益(△営業損失)			△ 272,378,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息	25,000		
(2) 長期前受金戻入	225,526,000		
(3) 他会計補助金	222,911,000		
(4) 雑収益	7,000		
(5) 引当金戻入益	<u>0</u>	448,469,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	116,419,000		
(2) 雑支出	<u>2,000</u>	<u>116,421,000</u>	<u>332,048,000</u>
経常利益			59,670,000
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1,000		
(2) 固定資産売却益	1,000		
(3) その他特別利益	<u>8,982,000</u>	8,984,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	5,429,000		
(2) 固定資産売却損	1,000		
(3) その他特別損失	<u>12,848,000</u>	<u>18,278,000</u>	<u>△ 9,294,000</u>
7 予備費			
(1) 予備費	<u>1,820,000</u>	<u>1,820,000</u>	<u>△ 1,820,000</u>
当年度純利益			48,556,000
前年度繰越利益剰余金			<u>9,663,621</u>
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>58,219,621</u></u>

令和2年度 湯沢市水道事業 予定貸借対照表
(令和3年3月31日現在)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産	22,518,228,396			
	減価償却累計額	△ 8,047,053,973	<u>14,471,174,423</u>		
	有形固定資産合計			14,471,174,423	
(2)	無形固定資産				
	無形固定資産合計			<u>13,749,162</u>	
	固定資産合計				14,484,923,585
2	流動資産				
(1)	現金預金			992,917,132	
(2)	未収金		16,880,867		
	未収金貸倒引当金		△ 476,000	16,404,867	
(3)	有価証券			95,000	
(4)	貯蔵品			18,716,735	
	流動資産合計			<u>1,028,133,734</u>	
	資産合計				<u><u>15,513,057,319</u></u>
		負 債 の 部			
		円	円	円	円
3	固定負債				
(1)	企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>5,288,785,800</u>		
	企業債合計			5,288,785,800	
	固定負債合計				5,288,785,800
4	流動負債				
(1)	企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>547,443,566</u>		
	企業債合計			547,443,566	
(2)	未払金			23,035,430	

注 記

1 重要な会計方針に係る事項

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法を採用している。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・定額法
 - ・主な耐用年数
- | | |
|----------|--------|
| 建物 | 10～45年 |
| 構築物 | 10～60年 |
| 機械及び装置 | 8～20年 |
| 車輛運搬具 | 4～6年 |
| 工具・器具・備品 | 4～15年 |

(3) 無形固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く）

- ・定額法

(4) リース資産の減価償却の方法

- ・残存価格を零とする定額法

(5) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、水道料金を不納欠損するため、貸倒引当金476千円を取り崩す予定である。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和3年6月に、令和2年12月分から令和3年3月分の賞与及びそれに係る法定福利費を支給することになるため、賞与引当金3,313千円、法定福利費引当金661千円を取り崩す予定である。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

事業区分	事業の内容
上水道事業	水道法の適用を受ける給水人口5,000人を超える水道事業区域において、水道水を供給する事業
簡易水道事業	上記以外の水道事業区域において、水道水を供給する事業

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）（単位：千円、消費税及び地方消費税抜）

区分	合計	上水道事業	簡易水道事業
営業収益	790,398	600,870	189,528
営業費用	1,050,168	598,682	451,486
営業損益	△ 259,770	2,188	△ 261,958
経常損益	75,715	57,086	18,629
セグメント資産	15,134,146	9,396,784	5,737,362
セグメント負債	10,296,980	4,975,918	5,321,062
その他の項目			
他会計負担金	4,665	4,158	507
他会計補助金	217,657	14,553	203,104
他会計出資金	217,777	96,191	121,586
減価償却費	629,192	345,294	283,898
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	224,105	131,699	92,406

令和3年度 収益的収入 予算実施計画明細書

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	節	予定額	備考
1	水道事業収益			1,309,546	
	1 営業収益			868,909	
		1 給水収益		861,451	
			水道料金	861,451	水道料金
		2 その他営業収益		7,458	
			材料売却収益	1	給水装置資材売却代
			手数料	2,593	設計、工事検査手数料等
			他会計負担金	4,863	下水道使用料徴収業務負担金等
			雑収益	1	
	2 営業外収益			440,634	
		1 受取利息及び配当金		1	
			預金利息	1	定期預金利息
		2 長期前受金戻入		222,974	
			長期前受金戻入	222,974	長期前受金戻入額
		3 他会計補助金		217,657	
			他会計補助金	217,657	一般会計繰入金
		4 雑収益		2	
			不用品売却収益	1	
			その他雑収益	1	
	3 特別利益			3	
		1 過年度損益修正益		1	
			過年度損益修正益	1	
		2 固定資産売却益		1	
			固定資産売却益	1	
		3 その他特別利益		1	
			その他特別利益	1	

令和3年度 収益の支出 予算実施計画明細書

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	節	予定額	備考
1	水道事業費用			1,225,336	
	1 営業費用			1,081,284	
		1 原水及び浄水費		209,958	
			委託料	206,153	水道施設運転管理業務委託等
			手数料	355	水質検査手数料
			賃借料	370	
			修繕費	2,882	
			負担金	116	水源使用負担金
			保険料	82	
		2 配水及び給水費		52,585	
			備用品費	1,062	
			燃料費	424	
			通信運搬費	88	
			委託料	15,286	漏水調査委託料等
			手数料	579	
			賃借料	1,003	機械借上、用地賃借等
			修繕費	29,795	量水器修繕費、漏水修理費等
			路面復旧費	1,980	
			材料費	2,315	
			保険料	53	
		3 業務費		71,856	
			備用品費	30	
			通信運搬費	2,106	
			委託料	66,241	料金徴収等業務委託料等
			手数料	3,479	

令和3年度 収益的支出 予算実施計画明細書

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	節	予定額	備考
		4	総係費	86,104	
			給料	30,127	人件費
			職員手当	11,566	職員8人
			賞与引当金繰入額	3,852	
			法定福利費	9,805	
			法定福利費引当金繰入額	770	
			納付金	5,354	退職手当組合納付金
			備用品費	750	
			通信運搬費	82	
			委託料	18,553	水道ビジョン等策定業務委託等
			手数料	4	
			賃借料	16	
			研修費	894	
			負担金	3,397	
			保険料	516	
			公課金	21	
			貸倒引当金繰入額	397	
		5	減価償却費	629,192	
			固定資産減価償却費	629,192	
		6	資産減耗費	31,585	
			固定資産除却費	31,584	配水管ほか除却費
			たな卸資産減耗費	1	
		7	その他営業費用	4	
			材料売却原価	2	
			雑支出	2	

令和3年度 収益的支出 予算実施計画明細書

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	節	予定額	備考
	2	営業外費用		139,752	
		1	支払利息及び 企業債取扱諸費	105,147	
			企業債利息	105,145	企業債利子償還金
			借入金利息	1	
			企業債取扱諸費	1	
		2	消費税及び 地方消費税納付金	34,603	
			消費税及び地方消費税納付金	34,603	消費税及び地方消費税納付金
		3	雑支出	2	
			不用品売却原価	1	
			その他雑支出	1	
	3	特別損失		2,300	
		1	過年度損益修正損	2,298	
			過年度損益修正損	2,298	
		2	固定資産売却損	1	
			固定資産売却損	1	
		3	その他特別損失	1	
			その他特別損失	1	
	4	予備費		2,000	
		1	予備費	2,000	
			予備費	2,000	

令和3年度 資本的收入 予算実施計画明細書

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	節	予定額	備考
1	資本的收入			337,445	
	1 企業債			56,300	
		1 企業債		56,300	
			企業債	56,300	
	2 出資金			217,777	
		1 出資金		217,777	
			出資金	217,777	一般会計繰入金
	3 補助金			7,845	
		1 補助金		7,845	
			国庫補助金	7,845	
	4 工事負担金			43,506	
		1 工事負担金		43,506	
			工事負担金	43,506	
	5 加入金			12,016	
		1 加入金		12,016	
			加入金	12,016	
	6 固定資産売却代金			1	
		1 固定資産売却代金		1	
			固定資産売却代金	1	

令和3年度 資本的支出 予算実施計画明細書

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	節	予定額	備考
1	資本的支出			791,580	
	1	建設改良費		244,135	
		1	原水配水施設改良費	236,557	
			給料	11,926	人件費
			職員手当	5,917	職員3人
			法定福利費	3,430	
			委託料	4,818	水道施設設計業務委託
			賃借料	660	
			材料費	1,309	
			工事請負費	184,961	配水管布設替工事等
			負担金	23,536	ダム利水負担金
		2	営業設備費	7,578	
			備品費	7,578	
	2	企業債償還金		547,445	
		1	企業債償還金	547,445	
			企業債償還金	547,445	企業債元金償還金

議案第43号

令和3年度湯沢市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度湯沢市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	水洗化人口	19,786	人
(2)	年間有収水量	1,994,779	m ³
(3)	一日平均有収水量	5,465	m ³
(4)	主要な建設改良事業	事業費 153,051	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業外費用中支払利息の財源にあてるため、企業債11,500千円を借り入れる。

(収入)

第1款	下水道事業収益	1,557,729	千円
第1項	営業収益	410,611	千円
第2項	営業外収益	1,147,116	千円
第3項	特別利益	2	千円

(支出)

第1款	下水道事業費用	1,520,860	千円
第1項	営業費用	1,342,262	千円
第2項	営業外費用	177,348	千円
第3項	特別損失	250	千円
第4項	予備費	1,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額409,091千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,603千円、過年度分損益勘定留保資金34,003千円、当年度分損益勘定留保資金366,485千円で補てんするものとする。)

(収入)			
第1款	下水道事業資本的収入	619,446	千円
第1項	企業債	266,300	千円
第2項	出資金	308,018	千円
第3項	国庫補助金	34,700	千円
第4項	負担金及び分担金	10,428	千円

(支出)			
第1款	下水道事業資本的支出	1,028,537	千円
第1項	建設改良費	153,051	千円
第2項	固定資産購入費	1,397	千円
第3項	企業債償還金	874,089	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
令和3年度水洗化等整備資金利子補給補助事業 (公共下水道事業) (湯沢地区)	令和4年度～9年度	令和3年度に公共下水道へ接続し、1,000千円を限度に水洗化等制度資金を利用した者への融資期間における利子補給額。ただし、融資機関と協議し定めた利率を限度とする額とする。
令和3年度水洗化等整備資金利子補給補助事業 (特定環境保全公共下水道事業) (湯沢地区)	令和4年度～9年度	令和3年度に特定環境保全公共下水道へ接続し、1,000千円を限度に水洗化等制度資金を利用した者への融資期間における利子補給額。ただし、融資機関と協議し定めた利率を限度とする額とする。
令和3年度水洗化等整備資金利子補給補助金 (一般浄化槽)	令和4年度～9年度	令和3年度に個人設置浄化槽を整備・接続し、1,000千円を限度に水洗化等制度資金を利用した者への融資期間における利子補給額。ただし、融資機関と協議し定めた利率を限度とする額とする。

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	83,900	証書借入	3.0% 以内 <small>(ただし、利率見直し方式で借りる場合、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)</small>	政府資金の場合は、借入先の融資条件による。銀行その他の場合には、債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。
特定環境保全公共下水道事業	400			
資本費平準化債(元金分)	147,000			
資本費平準化債(利子分)	11,500			
公共下水道事業(特別措置分)	35,000			
合計	277,800			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第3条予算内での各項間の流用
- (2) 第4条予算内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 78,937 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

707,534 千円

令和3年2月24日提出

湯沢市長 鈴木俊夫

令和3年度 湯沢市下水道事業会計 予算実施計画
収益的収入及び支出

収入 (単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業収益		1,557,729	
	1	営業収益	410,611	
		1 下水道等使用料	409,419	
		2 その他の営業収益	1,192	
	2	営業外収益	1,147,116	
		1 受取利息及び配当金	101	
		2 国庫補助金	3,700	
		3 他会計補助金	707,534	
		4 長期前受金戻入	435,773	
		5 雑収益	8	
	3	特別利益	2	
		1 過年度損益修正益	1	
		2 その他特別利益	1	

支出 (単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業費用		1,520,860	
	1	営業費用	1,342,262	
		1 管渠費	22,217	
		2 処理場費	365,671	
		3 業務費	42,955	
		4 総係費	71,210	
		5 減価償却費	840,046	
		6 資産減耗費	163	
	2	営業外費用	177,348	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	165,179	
		2 消費税及び地方消費税	12,169	
	3	特別損失	250	
		1 過年度損益修正損	250	
	4	予備費	1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収入 (単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業資本的収入		619,446	
	1	企業債	266,300	
		1 建設改良債	84,300	
		2 資本費平準化債	147,000	
		3 その他企業債	35,000	
	2	出資金	308,018	
		1 出資金	308,018	
	3	国庫補助金	34,700	
		1 国庫補助金	34,700	
	4	負担金及び分担金	10,428	
		1 受益者負担金	5,081	
		2 受益者分担金	5,347	

支出 (単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業資本的支出		1,028,537	
	1	建設改良費	153,051	
		1 管渠建設改良費	132,369	
		2 処理場建設改良費	4,016	
		3 建設総務費	16,666	
	2	固定資産購入費	1,397	
		1 無形固定資産購入費	1,397	
	3	企業債償還金	874,089	
		1 企業債償還金	874,089	

令和3年度 湯沢市下水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	29,158,000		有形固定資産の取得による支出	△ 141,912,000
	減価償却費	840,044,633		国庫補助金等による収入	31,545,455
	固定資産除却費等	161,679		受益者負担金等による収入	10,010,545
	賞与引当金等の増減額（△は減少）	59,000		有形固定資産の売却による収入	0
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 671,000		投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 100,356,000
	長期前受金戻入額	△ 435,774,450			
	受取利息及び受取配当金	△ 101,000		3	財務活動によるキャッシュ・フロー
	支払利息	165,179,000		建設改良費等の財源充当のための企業債による収入	277,800,000
	未収金の増減額（△は増加）	5,826,554		建設改良費等の財源充当のための企業債の償還による支出	△ 874,089,000
	未払金の増減額（△は減少）	△ 2,793,400		ファイナンス・リース取引に係る支払リース料	0
	たな卸資産の増減額（△は増加）	0		他会計からの出資による収入	308,018,000
	預り金の増減額（△は減少）	0		財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 288,271,000
	前払金の増減額（△は増加）	0			
	小 計	601,089,016		資金増加額または減少額	47,384,016
	利息及び配当金の受取額	101,000		資金期首残高	141,913,667
	利息の支払額	△ 165,179,000		資金期末残高	189,297,683
	業務活動によるキャッシュ・フロー	436,011,016			

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 一般職 (人)	給与費			法 定 福利費	退職手当 負 担 金	合 計	
		給料	手当	計				
本 年 度	損益勘定 支弁職員	8	30,524	16,834	47,358	9,475	5,438	62,271
	資本勘定 支弁職員	2	9,041	4,835	13,876	2,790	0	16,666
	合 計	10	39,565	21,669	61,234	12,265	5,438	78,937
前 年 度	損益勘定 支弁職員	8	31,192	22,045	53,237	10,782	5,788	69,807
	資本勘定 支弁職員	3	11,809	5,792	17,601	3,801	0	21,402
	合 計	11	43,001	27,837	70,838	14,583	5,788	91,209
比 較	損益勘定 支弁職員	0	△ 668	△ 5,211	△ 5,879	△ 1,307	△ 350	△ 7,536
	資本勘定 支弁職員	△ 1	△ 2,768	△ 957	△ 3,725	△ 1,011	0	△ 4,736
	合 計	△ 1	△ 3,436	△ 6,168	△ 9,604	△ 2,318	△ 350	△ 12,272

(注) 本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である792千円(法定福利費引当金繰入額)が含まれる。

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰 入 額	寒冷地手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	児童手当	時 間 外 勤 務 手 当	計
前年度	1,434	9,828	7,274	4,193	747	770	0	834	775	1,982	27,837	
比 較	△ 240	△ 3,268	△ 2,286	△ 154	△ 37	△ 182	588	△ 474	△ 115	0	△ 6,168	

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である4,039千円(賞与手当引当金繰入額)が含まれる。

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	事由別内訳	説 明 等
給 料	△ 3,436	給与改定に伴う増減分	
		昇給に伴う増加	
		その他の増減分	△ 3,436 支弁職員異動等
手 当	△ 6,168	制度改正に伴う増減分	△ 3,268 期末手当支給月数改定(△0.05月分)
		その他の増減分	△ 2,900 支弁職員異動等

3. 給与及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	
本年度 4月1日現在	平均給料月額 (円)	329,708	
	平均給与月額 (円)	339,658	
	平均年齢 (歳)	44.50	
前年度 4月1日現在	平均給料月額 (円)	325,765	
	平均給与月額 (円)	336,629	
	平均年齢 (歳)	44.27	

(2) 初任給

学 歴	事務・技術職
高校卒	149,610 円
大学卒	181,928 円

※一般会計の制度と同じ

(3) 級別職員数

区 分	級	事務・技術職員						技 能 労務職 職員数(人)
		事務職員		技術職員		合 計		
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	
本年度 4月1日現在	7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	5	1	25.0	1	16.7	2	20.0	
	4	1	25.0	2	33.2	3	30.0	
	3	2	50.0	1	16.7	3	30.0	
	2	0	0.0	1	16.7	1	10.0	
	1	0	0.0	1	16.7	1	10.0	
	計	4	100.0	6	100.0	10	100.0	
前年度 4月1日現在	7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	5	2	33.3	0	0.0	2	18.2	
	4	0	0.0	2	40.0	2	18.2	
	3	4	66.7	1	20.0	5	45.4	
	2	0	0.0	1	20.0	1	9.1	
	1	0	0.0	1	20.0	1	9.1	
	計	6	100.0	5	100.0	11	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務・技術職	部長	課長	参事	主幹	主査	主任	主事

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
前 年 度	2.175	2.175	4.350	有	

※一般会計の制度と同じ

(5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	<ul style="list-style-type: none"> 定年前早期退職特例措置 (2~45%加算) 職制上の段階、責任の度合に 応じた調整額を加算(退職月以 前60月分) 	H30.4.1以降

※一般会計の制度と同じ

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	
寒冷地手当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						企業債	他会計 負担金等	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
浄化センター汚泥脱水乾燥機 リース料 (小安)	52,799	H25～R 2	45,526	R 3～R 4	7,273				7,273
浄化センター汚泥脱水乾燥機 リース料 (追加分)	286	H25～R 2	127	R 3～R 4	159				159
平成28年度水洗化等整備資金利子 補給補助事業 (公共下水道事業) (湯沢地区)	201	H29～R 2	179	R 3～R 4	22				22
平成28年度水洗化等整備資金利子 補給補助事業 (特定環境保全公共 下水道事業) (湯沢地区)	119	H29～R 2	105	R 3～R 4	14				14
平成29年度水洗化等整備資金利子 補給補助事業 (特定環境保全公共 下水道事業) (湯沢地区)	466	H30～R 2	81	R 3～R 5	385				385
下水道施設包括的民間業務委託	788,150	R 1～R 2	304,040	R 3～R 5	484,110				484,110
令和元年度水洗化等整備資金利子 補給補助事業 (公共下水道事業) (湯沢地区)	186	R 2	46	R 3～R 7	140				140
上下水道料金徴収等業務委託 (下水道分)	199,540	R 2	39,908	R 3～R 6	159,632				159,632

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						企業債	他会計負担金等	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
令和2年度水洗化等整備資金利子補給補助事業（公共下水道事業）（湯沢地区）	令和2年度に公共下水道へ接続し、1,000千円を限度に水洗化等制度資金を利用した者への融資期間における利子補給額。ただし、融資機関と協議し定めた利率を限度とする額とする。			R 3～R 8	令和2年度に公共下水道へ接続し、1,000千円を限度に水洗化等制度資金を利用した者への融資期間における利子補給額。ただし、融資機関と協議し定めた利率を限度とする額とする。				
令和2年度水洗化等整備資金利子補給補助事業（特定環境保全公共下水道事業）（湯沢地区）	令和2年度に特定環境保全公共下水道へ接続し、1,000千円を限度に水洗化等制度資金を利用した者への融資期間における利子補給額。ただし、融資機関と協議し定めた利率を限度とする額とする。			R 3～R 8	令和2年度に特定環境保全公共下水道へ接続し、1,000千円を限度に水洗化等制度資金を利用した者への融資期間における利子補給額。ただし、融資機関と協議し定めた利率を限度とする額とする。				
令和3年度水洗化等整備資金利子補給補助事業（公共下水道事業）（湯沢地区）	令和3年度に公共下水道へ接続し、1,000千円を限度に水洗化等制度資金を利用した者への融資期間における利子補給額。ただし、融資機関と協議し定めた利率を限度とする額とする。			R 4～R 9	令和3年度に公共下水道へ接続し、1,000千円を限度に水洗化等制度資金を利用した者への融資期間における利子補給額。ただし、融資機関と協議し定めた利率を限度とする額とする。				
令和3年度水洗化等整備資金利子補給補助事業（特定環境保全公共下水道事業）（湯沢地区）	令和3年度に特定環境保全公共下水道へ接続し、1,000千円を限度に水洗化等制度資金を利用した者への融資期間における利子補給額。ただし、融資機関と協議し定めた利率を限度とする額とする。			R 4～R 9	令和3年度に特定環境保全公共下水道へ接続し、1,000千円を限度に水洗化等制度資金を利用した者への融資期間における利子補給額。ただし、融資機関と協議し定めた利率を限度とする額とする。				

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						企業債	他会計 負担金等	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
公営企業会計システム保守委託	1,145	R 2	152	R 3～R 6	993				993
平成27年度水洗化等整備資金利子補給補助金（一般浄化槽）	471	H28～R 2	461	R 3	10		10		0
令和元年度水洗化等整備資金利子補給補助金（一般浄化槽）	259	R 2	64	R 3～R 7	195		195		0
令和2年度水洗化等整備資金利子補給補助金（一般浄化槽）		令和2年度に個人設置浄化槽を整備・接続し、1,000千円を限度に水洗化等制度資金を利用した者への融資期間における利子補給額。ただし、融資機関と協議し定めた利率を限度とする額とする。		R 3～R 8	令和2年度に個人設置浄化槽を整備・接続し、1,000千円を限度に水洗化等制度資金を利用した者への融資期間における利子補給額。ただし、融資機関と協議し定めた利率を限度とする額とする。				
令和3年度水洗化等整備資金利子補給補助金（一般浄化槽）		令和3年度に個人設置浄化槽を整備・接続し、1,000千円を限度に水洗化等制度資金を利用した者への融資期間における利子補給額。ただし、融資機関と協議し定めた利率を限度とする額とする。		R 4～R 9	令和3年度に個人設置浄化槽を整備・接続し、1,000千円を限度に水洗化等制度資金を利用した者への融資期間における利子補給額。ただし、融資機関と協議し定めた利率を限度とする額とする。				

令和3年度 湯沢市下水道事業 予定貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産	24,713,569,713			
	減価償却累計額		△ 1,676,423,448		
	有形固定資産合計			23,037,146,265	
(2)	投資その他の資産				
	投資その他の資産合計			2,000,000	
	固定資産合計			<u>23,039,146,265</u>	
2	流動資産				
(1)	現金預金			189,297,683	
(2)	未収金		41,683,465		
	未収金貸倒引当金		△ 2,240,000	39,443,465	
(3)	有価証券			95,000	
	流動資産合計			<u>228,836,148</u>	
	資産合計			<u><u>23,267,982,413</u></u>	
		負 債 の 部			
		円	円	円	円
3	固定負債				
(1)	企業債				
	建設改良費等の財源に イ 充てるための企業債		<u>8,707,997,836</u>		
	ロ その他の企業債				
	企業債合計			8,707,997,836	
	固定負債合計			<u>8,707,997,836</u>	
4	流動負債				
(1)	企業債				
	建設改良費等の財源に イ 充てるための企業債		<u>885,664,906</u>		
	企業債合計			885,664,906	
(2)	未払金			47,071,964	
(3)	引当金				

イ	賞与引当金	4,039,000			
ロ	法定福利費引当金	<u>792,000</u>			
	引当金合計		4,831,000		
(4)	その他流動負債				
イ	預り保管有価証券	<u>95,000</u>			
	その他流動負債合計		<u>95,000</u>		
	流動負債合計				937,662,870
5	繰延収益				
(1)	長期前受金		12,089,906,368		
(2)	長期前受金収益化累計額		<u>△ 870,451,603</u>		
	繰延収益合計				<u>11,219,454,765</u>
	負債合計				<u>20,865,115,471</u>
資本の部					
円					
6	資本金				
(1)	資本金				
イ	固有資本		1,456,186,125		
ロ	繰入資本		<u>617,718,000</u>		
	資本合計				2,073,904,125
7	剰余金				
(1)	資本金剰余金				
イ	国庫補助金	146,775,987			
ロ	県補助金	28,072,437			
ハ	他会計補助金	93,932,623			
ニ	受益者負担金	220,201			
ホ	受益者分担金	<u>2,693,569</u>			
	資本剰余金合計		271,694,817		
(2)	利益剰余金				
	繰越利益剰余金年度末残高	28,110,000			
	当年度純利益	<u>29,158,000</u>			
	利益剰余金合計		<u>57,268,000</u>		
	剰余金合計				<u>328,962,817</u>
	資本合計				<u>2,402,866,942</u>
	負債資本合計				<u>23,267,982,413</u>

令和2年度 湯沢市下水道事業 予定損益計算書（前年度分）
（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	390,108,000		
(2) その他の営業収益	<u>621,000</u>	390,729,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	18,914,000		
(2) 処理場費	323,153,000		
(3) 業務費	38,974,000		
(4) 総係費	68,191,000		
(5) 減価償却費	836,380,000		
(6) 資産減耗費用	887,000		
(7) その他営業費用	<u>0</u>	<u>1,286,499,000</u>	
営業利益			△ 895,770,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息	101,000		
(2) 他会計補助金	718,752,000		
(3) 長期前受金戻入	434,674,000		
(4) 消費税及び地方消費税	0		
(5) 雑収益	<u>0</u>	1,153,527,000	
4 営業外費用			
(1) 企業債利息	179,674,000		
(2) 借入金利息	336,000		
(3) 消費税及び地方消費税	0		
(4) 雑支出	<u>24,129,000</u>	<u>204,139,000</u>	<u>949,388,000</u>
経常利益			53,618,000
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	1,000		
(3) その他特別利益	<u>1,000</u>	2,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損失	24,510,000		
(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>24,510,000</u>	<u>△ 24,508,000</u>
7 予備費			
(1) 予備費	<u>1,000,000</u>	<u>1,000,000</u>	<u>△ 1,000,000</u>
当年度純利益			28,110,000
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>28,110,000</u></u>

令和2年度 湯沢市下水道事業 予定貸借対照表
(令和3年3月31日現在)

		資 産 の 部		負 債 の 部	
		円	円	円	円
1	固定資産				
	(1)有形固定資産	24,571,819,392			
	減価償却累計額		△ 836,378,815		
	有形固定資産合計			23,735,440,577	
	(2)投資その他の資産				
	イ 投資有価証券		2,000,000		
	投資その他の資産合計			<u>2,000,000</u>	
	固定資産合計				23,737,440,577
2	流動資産				
	(1)現金預金			141,913,667	
	(2)未収金		47,510,019		
	未収金貸倒引当金		△ 2,911,000	44,599,019	
	(3)有価証券			<u>95,000</u>	
	流動資産合計				186,607,686
	資産合計				<u><u>23,924,048,263</u></u>
3	固定負債				
	(1)企業債				
	イ 建設改良費等の財源に				
	充てるための企業債		<u>9,315,862,742</u>		
	企業債合計			9,315,862,742	
	固定負債合計				9,315,862,742
4	流動負債				
	(1)企業債				
	イ 建設改良費等の財源に				
	充てるための企業債		<u>874,089,000</u>		
	企業債合計			874,089,000	

(2) 未払金		49,865,364	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	3,992,000		
ロ 法定福利費引当金	780,000		
		<u>4,772,000</u>	
(4) その他流動負債			
イ 預り保管有価証券	95,000		
その他流動負債合計		<u>95,000</u>	
流動負債合計			928,821,364
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		12,048,350,368	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 434,677,153</u>	
繰延収益合計			11,613,673,215
負債合計			<u>21,858,357,321</u>

資 本 の 部

6 資 本 金	円	円	円
(1) 資本金			
イ 固有資本		1,456,186,125	
ロ 繰入資本		<u>309,700,000</u>	
資本金合計			1,765,886,125
7 剰 余 金			
(1) 資本金剰余金			
イ 国庫補助金	146,775,987		
ロ 県補助金	28,072,437		
ハ 他会計補助金	93,932,623		
ニ 受益者負担金	220,201		
ホ 受益者分担金	2,693,569		
資本剰余金合計		<u>271,694,817</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度純利益	28,110,000		
利益剰余金合計		<u>28,110,000</u>	
剰余金合計			299,804,817
資本負債合計			<u>2,065,690,942</u>
			<u>23,924,048,263</u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

・減価償却の方法

建物	定額法による。
構築物	定額法による。
機械及び装置	定額法による。
車輛運搬具	定額法による。
工具・器具及び備品	定額法による。

・主な耐用年数

建物	2～50年
構築物	2～50年
機械及び装置	2～28年
車輛運搬具	5年
工具・器具及び備品	2～16年

(2) リース資産に係る経過措置

- ・地方公営企業法施行規則第55条第1項の規定に基づき、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち他会計が負担すると見込まれる額は6,801,906千円である。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業の4つを報告セグメントとしている。

事業区分	事業の内容	
公共下水道事業	全体計画人口	16,380人
	処理区域内人口	13,385人
	処理区域内面積	436.00ha
特定環境保全公共下水道事業	全体計画人口	10,770人
	処理区域内人口	5,942人
	処理区域内面積	247.00ha
農業集落排水事業	全体計画人口	6,000人
	処理区域内人口	3,682人
	処理区域内面積	186.00ha
特定地域生活排水処理事業	全体計画人口	10,400人
	処理区域内人口	4,577人
	処理区域内面積	127.00ha

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：千円、消費税及び地方消費税抜）

区分	合計	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	特定地域生活 排水処理事業
営業収益	373,393	176,509	85,689	34,287	76,908
営業費用	1,303,366	559,126	354,623	196,226	193,391
営業損益	△ 929,973	△ 382,617	△ 268,934	△ 161,939	△ 116,483
経常損益	30,385	17,666	7,256	3,157	2,306
セグメント資産	23,267,982	12,706,654	5,866,319	3,947,896	747,113
セグメント負債	20,865,115	11,142,589	5,361,382	3,624,367	736,777
その他の項目					
他会計補助金	707,534	311,763	173,456	111,563	110,752
出資金	308,018	245,426	14,850	47,742	0
減価償却費	840,046	400,566	247,564	136,142	55,774
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	141,912	129,428	10,814	1,670	0

令和3年度 収益的収入 予算実施計画明細書

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	節	予定額	備考
1	下水道事業収益			1,557,729	
	1 営業収益			410,611	
		1 下水道等使用料		409,419	
			公共下水道使用料	192,996	
			特定環境保全公共下水道使用料	94,202	
			農業集落排水施設使用料	37,689	
			合併処理浄化槽使用料	84,532	
		2 その他営業収益		1,192	
			手数料	1,191	排水設備工事指定店指定手数料 等
			延滞金	1	
	2 営業外収益			1,147,116	
		1 受取利息及び配当金		101	
			預金利息	1	
			配当金	100	
		2 国庫補助金		3,700	
			国庫補助金	3,700	
		3 他会計補助金		707,534	
			他会計補助金	707,534	企業債利息、減価償却費等に対する補助金
		4 長期前受金戻入		435,773	
			長期前受金戻入	435,773	
		5 雑収益		8	
			その他雑収益	8	
	3 特別利益			2	
		1 過年度損益修正益		1	
			過年度損益修正益	1	
		2 その他特別利益		1	
			その他特別利益	1	

令和3年度 収益的支出 予算実施計画明細書

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	節	予定額	備考
1	下水道事業費用			1,520,860	
	1 営業費用			1,342,262	
		1 管渠費		22,217	
			備用品費	12	
			光熱水費	168	
			通信運搬費	420	
			委託料	9,246	下水道台帳作成業務 等
			賃借料	46	
			修繕費	4,862	
			路面復旧費	2,464	管路舗装及びマンホール周り補修
			動力費	1,380	
			工事請負費	3,619	マンホール高調整工事
		2 処理場費		365,671	
			備用品費	6,528	合併処理浄化槽ブロワ購入 等
			燃料費	16	
			光熱水費	263	
			通信運搬費	120	
			委託料	324,429	処理場管理委託 等
			手数料	7,281	合併処理浄化槽法定検査料 等
			賃借料	6,534	脱水乾燥機リース料 等
			修繕費	11,219	放流ポンプ修繕 等
			動力費	8,508	
			薬品費	544	
			負担金	49	
			保険料	147	
			公課費	33	
		3 業務費		42,955	
			報償費	213	
			印刷製本費	33	
			通信運搬費	218	
			委託料	39,908	下水道料金徴収業務委託
			手数料	34	
			賃借料	2	
			負担金	2,192	水道事業会計負担金
			補助金	355	

令和3年度 収益的収入 予算実施計画明細書

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	節	予定額	備考
		4	総係費	71,210	
			給料	30,524	人件費62,271
			手当	12,795	職員8名
			賞与引当金繰入額	4,039	
			退職手当負担金	5,438	
			法定福利費	8,683	
			法定福利費引当金繰入額	792	
			備用品費	325	
			燃料費	169	
			委託料	3,154	
			手数料	2	
			賃借料	534	
			修繕費	179	
			研修費	449	
			負担金	1,712	職員人件費負担金 等
			保険料	170	
			公課費	5	
			貸倒引当金繰入額	2,240	
		5	減価償却費	840,046	
			有形固定資産減価償却費	840,046	
		6	資産減耗費	163	
			固定資産除却費	163	
	2		営業外費用	177,348	
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	165,179	
			企業債利息	164,843	
			借入金利息	336	
		2	消費税及び地方消費税	12,169	
			消費税及び地方消費税	12,169	
	3		特別損失	250	
		1	過年度損益修正損	250	
			過年度損益修正損	250	
	4		予備費	1,000	
		1	予備費	1,000	
			予備費	1,000	

令和3年度 資本的収入 予算実施計画明細書

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	節	予定額	備考
1	下水道事業	資本的収入		619,446	
	1	企業債		266,300	
		1	建設改良債	84,300	
			公共下水道事業債	83,900	
			特定環境保全公共下水道事業債	400	
		2	資本費平準化債	147,000	
			資本費平準化債	147,000	
		3	その他企業債	35,000	
			公共下水道事業債(特別措置分)	35,000	
	2	出資金		308,018	
		1	出資金	308,018	
			出資金	308,018	企業債償還等に対する出資金
	3	国庫補助金		34,700	
		1	国庫補助金	34,700	
			公共下水道事業費補助金	34,700	社会資本整備総合交付金
	4	負担金及び分担金		10,428	
		1	受益者負担金	5,081	
			公共下水道事業受益者負担金	5,081	
		2	受益者分担金	5,347	
			特定環境保全公共下水道事業分担金	3,260	
			農業集落排水事業分担金	2,087	

令和3年度 資本の支出 予算実施計画明細書

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	節	予定額	備考
1	下水道事業資本の支出			1,028,537	
	1	建設改良費		153,051	
		1	管渠建設改良費	132,369	
			工事請負費	122,369	管路等整備工事
			補償費	10,000	水道管移設補償
		2	処理場建設改良費	4,016	
			工事請負費	4,016	
		3	建設総務費	16,666	職員2名分
			給料	9,041	人件費16,666
			手当	4,835	
			法定福利費	2,790	
	2	固定資産購入費		1,397	
		2	無形固定資産	1,397	
			施設利用権購入	1,397	
	3	企業債償還金		874,089	
		1	企業債償還金	874,089	
			企業債償還金	874,089	